

令和6年度 事務事業評価シート（１）

[令和6年度事務事業（新規）]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業			事業番号	011-299
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
			有	取組の方向性	②障害者の暮らしの場の確保			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール10人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 6 年度	終了（予定）年度	令和 8 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称：障害者総合支援法）		

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、委託法人			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	障害福祉サービスを利用するための障害支援区分の調査において把握する「行動関連項目」が「24点中10点以上」の者		対象数	単位
				約2,100	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	強度行動障害のある人への支援を専門的法人（受託者）から学ぶことで特性に応じた支援を実施。施設等での受け入れ体制を確保するとともに、その実践を地域に広げていくことで、地域における統一かつ継続した支援体制を構築し、強度行動障害のある人の「ロングショット※の解消」と「新たな強度行動障害の予防」をはかる。 ※本来は短期間の利用となる短期入所（ショートステイ）を様々な理由により長期利用している状態。			
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>【研修】 受託者が業務対象者を対象に、強度行動障害のある人への基本的知識や支援技術を講義形式で実施する。</p> <p>【コンサルテーション】 受託者が業務対象者を定期的に訪問し、強度行動障害のある人への実際の事例をもとに、課題整理から解決に向けた助言等（コンサルテーション）を実施する。</p> <p>【実地研修】 業務対象者が受託者の共同生活援助（グループホーム）等へ定期的に出向き、強度行動障害のある人への現場での実際の支援を学ぶ。また、事業対象者が受託者のコンサルテーションに同行し、他の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人への助言等を学ぶ。</p> <p>【実践報告会】 強度行動障害のある人への専門的知識や支援技術を地域の障害福祉サービスに係る事業を実施する法人や事業所へ広げることを目的に、実際に参画法人がコンサルテーションを受けて実施した強度行動障害のある人への支援事例の報告を実施する。</p>			
		※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	未定			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 終了(予定) 年度
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度
11 実践報告会への参加事業者数	者	目標値	—	—	5	10
		実績値	—	—		
		達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		強度行動障害のある人に関する支援について、市内事業者の参加を促すことで、地域における支援体制の構築につながるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		実践報告会へ参加する事業者数を事業の普及啓発により増加させる。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和4年度	令和5年度	令和6年度	
12 参画法人	者	目標値	—	—	3	
		実績値	—	—		
		達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由		強度行動障害のある人の受け皿を増やし、地域における支援体制の構築のため、障害福祉サービスに係る事業を実施する法人のうち、現に強度行動障害のある人への支援を行い、かつ熱意を持って整備事業に参画する法人が必要であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		予算要求上の上限者数				

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	強度行動障害支援体制整備事業	事業番号	011-299
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度		令和6年度 当初予算
					当初予算	決算	
		事業費（a）	0	0	0	0	3,992
		国支出金					1,995
		府支出金					997
		市債					
		その他（ ）					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源					1,000
14		人件費（b）	0	0	0	0	12,150
15		年間経費(c)=(a)+(b)	0	0	0	0	16,142

事業費の内訳

（単位：千円）

16	事業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
			R5	決算	0	0		R5	決算		
		運営委員会委員謝礼金	R6	予算	245	62		R6	予算		
		強度行動障害支援体制整備事業委託料	R5	決算	0	0		R5	決算		
			R6	予算	3,747	938		R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		
			R5	決算				R5	決算		
			R6	予算				R6	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	①	区 分	単位	令和4年度	令和5年度
	②	上記①にかかる年間経費	千円		
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		
		備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	
----	--